

学校法人巨樹の会寄附行為

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、学校法人巨樹の会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を福岡県福岡市東区和白丘二丁目 1 番 1 2 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- | | | |
|--------------------|-------------|------------------|
| 一. 令和健康科学大学 | 看護学部 | 看護学科 |
| | リハビリテーション学部 | 理学療法学科
作業療法学科 |
| 二. 福岡看護専門学校 | | 医療専門課程 |
| 三. 福岡水巻看護助産学校 | | 医療専門課程 |
| 四. 小倉リハビリテーション学院 | | 医療専門課程 |
| 五. 下関看護リハビリテーション学校 | | 医療専門課程 |
| 六. 八千代リハビリテーション学院 | | 医療専門課程 |
| 七. 福岡和白リハビリテーション学院 | | 医療専門課程 |
| 八. 武雄看護リハビリテーション学校 | | 医療専門課程 |

(収益事業)

第 5 条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- 一. 食料品小売業
- 二. 学用品小売業
- 三. 飲食店業
- 四. 印刷業
- 五. 不動産賃貸業
- 六. 助産業
みずまき助産院（遠賀郡水巻町）

第 3 章 役員及び理事会

(役員)

第 6 条 この法人に、次の役員を置く。

- 一. 理事 7 人以上 11 人以内
- 二. 監事 2 人

2. 理事のうち 1 人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第 7 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一. 学長及び学校長並びに学院長のうちから理事会において選任された者
～1 人以上 2 人以内
- 二. 評議員のうちから評議員会において選任された者
～4 人以上 5 人以内
- 三. 学識経験者のうちから理事会において選任された者
～2 人以上 4 人以内

2. 前項第 1 号及び第 2 号に規定する理事は、学長及び学校長並びに学院長又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第 8 条 監事は、この法人の理事、職員（学長及び学校長並びに学院長、教員その他の職員を含む。以下同じ）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2. 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員と同族関係)

第 9 条 この法人の役員を選任にあたっては、学校法人の管理及び運営に適性を有する者で、各役員と同族関係にない者が選ばれるように努めなければならない。

(役員任期)

第 10 条 役員（第 7 条第 1 項第 1 号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）

の任期は、4 年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2. 役員は、再任されることができる。

3. 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第 11 条 理事または監事のうち、その定数の 5 分の 1 をこえるものが欠けたときは、1

カ月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上が出席した理事会において、出席理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一. 法令の規定またはこの寄附行為に著しく違反したとき
- 二. 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- 三. 職務上の義務に著しく違反したとき
- 四. 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2. 役員は次の事由によって退任する。

- 一. 任期の満了
- 二. 辞任
- 三. 死亡
- 四. 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一. この法人の業務を監査すること
- 二. この法人の財産の状況を監査すること
- 三. この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
- 四. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2カ月以内に理事会及び評議員会に提出すること
- 五. 第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
- 六. 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること

- 七. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
2. 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
 3. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第17条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2. 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
3. 理事会は、理事長が招集する。
4. 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から10日以内に、これを招集しなければならない。
5. 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
6. 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
7. 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
8. 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
9. 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
10. 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
11. 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
12. 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
13. 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

- 第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。
2. 議事録には、次の議事録署名人が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 一. その会の議長
 - 二. 出席した理事のうちから、その会議において互選された理事2名以上
3. 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

- 第20条 この法人に、評議員会を置く。
2. 評議員会は、16人以上23人以内の評議員をもって組織する。
ただし、理事の定数の二倍を超える数とする。
3. 評議員会は、理事長が招集する。
4. 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
5. 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
6. 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
7. 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
8. 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除外のため過半数に達しないときは、この限りではない。
9. 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
10. 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
11. 議長は、評議員として議決に加わることができない。
12. 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

- 第21条 第19条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。こ

(評議員の解任及び退任)

第26条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- 一. 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- 二. 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2. 評議員は次の事由によって退任する。

- 一. 任期の満了
- 二. 辞任
- 三. 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第27条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2. 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備またはこれに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
3. 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
4. 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
5. 寄付金品については、寄付者の指定がある場合には、その指定にしたがって基本財産または運用財産または収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分等の制限)

第29条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第30条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な銀行に信託し、又は定額郵便貯金若しくは定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第31条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の

不動産及び積立金から生ずる果実、授業料、入学金、検定料その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第32条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2. この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算及び事業計画)

第33条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第34条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第35条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2カ月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2. 理事長は、毎会計年度終了後2カ月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3. 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第36条 この法人は、毎会計年度終了後2カ月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2. この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3. 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

(役員報酬)

第37条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として

支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3カ月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一. 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- 二. この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- 三. 合併
- 四. 破産
- 五. 文部科学大臣の解散命令

2. 前項第1号の事由に因る解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号の事由に因る解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第41条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人または教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2. 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会

において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第44条 この法人は、第36条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- 一. 役員及び評議員の履歴書
- 二. 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 三. その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、学校法人巨樹の会の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第46条 この寄附行為の施行についての細則、その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

学校の卒業生が年齢満25年以上になるまで当分の間、第24条第1項第2号中「設置する学校を卒業したもの」とあるのは「在校生の父兄」と読みかえる。

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。

理 事	(理事長)	篠田 栄太郎
理 事		森本 憲治
理 事		蒲池 眞澄
理 事		林 道治
理 事		平田 純子
理 事		蒲池 昭子
理 事		高橋 利彰
監 事		中山 茂宣
監 事		辻 昭二

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成2年3月20日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 14 年 9 月 10 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 14 年 11 月 29 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 16 年 3 月 30 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 17 年 10 月 6 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 17 年 11 月 2 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 19 年 3 月 30 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 19 年 5 月 1 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 20 年 4 月 11 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事に届出の日(平成 21 年 3 月 23 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 21 年 11 月 25 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日(平成 22 年 2 月 4 日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 22 年 9 月 1 日から施行する

附 則

この寄附行為は、福岡県知事の認可の日（平成 23 年 3 月 15 日）から施行する

附 則

この寄附行為は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する

附 則

この寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する

附 則

1 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理事長	藤井 茂
理 事	西村 泰治
理 事	松原 孝俊
理 事	鶴崎 直邦
理 事	中野 盛夫
理 事	宮崎 澄雄
理 事	田川 秀明
理 事	蒲池 眞澄
理 事	山本 智子
監 事	中尾 俊彦
監 事	本岡 大祐

2 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和3年8月27日）から施行する。

新 旧 の 比 較 対 照 表

新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>一. <u>令和健康科学大学</u> <u>看護学部</u> <u>看護学科</u> <u>リハビリテーション学部</u> <u>理学療法学科</u> <u>作業療法学科</u></p> <p>二. 福岡看護専門学校 医療専門課程</p> <p>三. 福岡水巻看護助産学校 医療専門課程</p> <p>四. 小倉リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>五. 下関看護リハビリテーション学校 医療専門課程</p> <p>六. 八千代リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>七. 福岡和白リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>八. 武雄看護リハビリテーション学校 医療専門課程</p> <p>(理事の選任)</p> <p>第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一. <u>学長及び学校長並びに学院長</u>のうちから理事会において選任された者 1人以上2人以内</p> <p>二. 評議員のうちから評議員会において選任された者 4人以上5人以内</p> <p>三. 学識経験者のうちから理事会において選任された者 2人以上4人以内</p> <p>2. 前項第1号及び第2号に規定する理事は、<u>学長及び学校長並びに学院長</u>又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。</p> <p>(監事の選任)</p> <p>第8条 監事は、この法人の理事、職員（<u>学長及び学校長並びに学院長</u>、教員その他の職員を含む。以下同じ）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。</p> <p>2. 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。</p> <p>(監事の職務)</p> <p>第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。</p> <p>一. この法人の業務を監査すること</p> <p>二. この法人の財産の状況を監査すること</p> <p>三. この法人の理事の業務執行の状況を監査すること</p> <p>四. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2カ月以内に理事会及び評議員会に提出すること</p> <p>五. 第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>文部科学大臣</u>に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること</p> <p>六. 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること</p> <p>七. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること</p> <p>2. 前項第六号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。</p> <p>3. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。</p> <p>(解散)</p> <p>第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。</p> <p>一. 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決</p> <p>二. この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決</p> <p>三. 合併</p> <p>四. 破産</p> <p>五. <u>文部科学大臣</u>の解散命令</p> <p>2. 前項第1号の事由に因る解散にあつては<u>文部科学大臣</u>の認可を、同項第2号の事由に因る解散にあつては<u>文部科学大臣</u>の認定を受けなければならない。</p> <p>(合併)</p> <p>第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、<u>文部科学大臣</u>の認可を受けなければならない。</p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(新設)</p> <p>一. 福岡看護専門学校 医療専門課程</p> <p>二. 福岡水巻看護助産学校 医療専門課程</p> <p>三. 小倉リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>四. 下関看護リハビリテーション学校 医療専門課程</p> <p>五. 八千代リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>六. 福岡和白リハビリテーション学院 医療専門課程</p> <p>七. 武雄看護リハビリテーション学校 医療専門課程</p> <p>(理事の選任)</p> <p>第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一. <u>校長及び学院長</u>のうちから理事会において選任された者 1人以上2人以内</p> <p>二. 評議員のうちから評議員会において選任された者 4人以上5人以内</p> <p>三. 学識経験者のうちから理事会において選任された者 2人以上4人以内</p> <p>2. 前項第1号及び第2号に規定する理事は、<u>校長及び学院長</u>又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。</p> <p>(監事の選任)</p> <p>第8条 監事は、この法人の理事、職員（<u>校長、学院長</u>、教員その他の職員を含む。以下同じ）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。</p> <p>2. 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。</p> <p>(監事の職務)</p> <p>第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。</p> <p>一. この法人の業務を監査すること</p> <p>二. この法人の財産の状況を監査すること</p> <p>三. この法人の理事の業務執行の状況を監査すること</p> <p>四. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2カ月以内に理事会及び評議員会に提出すること</p> <p>五. 第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを<u>福岡県知事</u>に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること</p> <p>六. 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること</p> <p>七. この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること</p> <p>2. 前項第六号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。</p> <p>3. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。</p> <p>(解散)</p> <p>第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。</p> <p>一. 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決</p> <p>二. この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決</p> <p>三. 合併</p> <p>四. 破産</p> <p>五. <u>福岡県知事</u>の解散命令</p> <p>2. 前項第1号の事由に因る解散にあつては<u>福岡県知事</u>の認可を、同項第2号の事由に因る解散にあつては<u>福岡県知事</u>の認定を受けなければならない。</p> <p>(合併)</p> <p>第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、<u>福岡県知事</u>の認可を受けなければならない。</p>

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2. 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

附 則

1 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理事長	藤井 茂
理事	西村 泰治
理事	松原 孝俊
理事	鶴崎 直邦
理事	中野 盛夫
理事	宮崎 澄雄
理事	田川 秀明
理事	蒲池 眞澄
理事	山本 智子
監事	中尾 俊彦
監事	本岡 大祐

2 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 年 月 日）から施行する。

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、福岡県知事の認可を受けなければならない。

2. 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、福岡県知事に届け出なければならない。

(新設)

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類【大学全体】									
区分	年度		2020 年度	開設年度の前年度 2021 年度	開設年度 2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合 計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)		169,000						169,000
	【無償譲渡: 令和2年7月31日 56.13㎡】								
	施 設	基 準 内		4,017,200	203,720				4,220,920
		基 準 外		839,190					839,190
	設 備	図 書	—	27,732	—	—	—	—	27,732
		教 具 校 具 備 品		371,433					371,433
小 計		169,000	5,255,555	203,720	—	—	—	5,628,275	
新設校の開設年度の経常経費					937,984			937,984	
合 計			169,000	5,255,555	1,141,704	—	—	—	6,566,259

既設校からの 転共用	施 設	基 準 内	693,372 千円
		基 準 外	117,833 千円
	設 備	図 書	13,073 千円
		教具・校具・備品	80,195 千円

様式第4号その4(第11条関係)

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	6,566,259 千円	2019年度までに学納金等事業活動収入から積立てた現金預金9,998,025千円のうちから2020年度に169,000千円(校地購入費)を支出し、その残額9,829,025千円のうち、6,397,259千円を財源に充当する。
合 計	6,566,259 千円	

財産目録総括表

科目	年度	2019年度末 (開設年度から3年前の年度)	2020年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (2021年3月31日)
一 基本財産		6,331,070千円	6,657,883千円	6,657,883千円
二 運用財産		13,393,667千円	13,535,898千円	13,535,898千円
収益事業部門用財産		613,847千円	993,961千円	993,961千円
三 負債額		3,066,116千円	2,926,637千円	2,926,637千円
1 固定負債		182,472千円	195,027千円	195,027千円
2 流動負債		2,883,643千円	2,731,610千円	2,731,610千円
収益事業部門		601,279千円	3,238千円	3,238千円
四 基本財産+運用財産		19,724,737千円	20,193,781千円	20,193,781千円
五 純資産(四-三)		16,658,621千円	17,267,144千円	17,267,144千円

貸借対照表

令和3年 3月 31日

学校法人巨樹の会

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,447,882,867	9,573,787,268	874,095,599
有形固定資産	6,657,883,070	6,331,070,041	326,813,029
その他の固定資産	3,789,999,797	3,242,717,227	547,282,570
流動資産	9,745,898,385	10,150,949,860	△ 405,051,475
資産の部合計	20,193,781,252	19,724,737,128	469,044,124
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	195,027,321	182,472,291	12,555,030
流動負債	2,731,609,731	2,883,643,477	△ 152,033,746
負債の部合計	2,926,637,052	3,066,115,768	△ 139,478,716
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,963,509,056	10,320,359,748	643,149,308
第1号基本金	10,740,509,056	10,117,359,748	623,149,308
第4号基本金	223,000,000	203,000,000	20,000,000
繰越収支差額	6,303,635,144	6,338,261,612	△ 34,626,468
純資産の部合計	17,267,144,200	16,658,621,360	608,522,840
負債及び純資産の部合計	20,193,781,252	19,724,737,128	469,044,124

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
2021年度	教具備品の購入	教室音響機器備品入替	2021年10月実施予定	福岡看護専門学校
	教具体備品の購入	教職員パソコン入替	2021年6月実施予定	福岡看護専門学校
	教室改修	床の張り替え	2021年8月実施予定	小倉リハビリテーション学院
	校舎外装改修	校舎外装修理	2022年3月実施予定	小倉リハビリテーション学院
	教具備品の購入	三次元動作解析装置(筋電図セット)	2021年8月購入予定	小倉リハビリテーション学院
	教具備品の購入	義肢装具教材入替	2021年5月購入済み	下関看護リハビリテーション学校
	教具備品の購入	教室音響機器備品入替	2021年4月実施済み	下関看護リハビリテーション学校
	学生寮改修	学生寮ラ・ホールのLED化	2021年5月実施済み	下関看護リハビリテーション学校
	校舎改修	学生更衣室床の張り替え	2021年8月実施予定	下関看護リハビリテーション学校
	教具備品の購入	学生机100台購入	2021年8月購入予定	八千代リハビリテーション学院
	教具備品の購入	情報処理室パソコン入替	2021年10月購入予定	八千代リハビリテーション学院
	教具備品の購入	内診トレーナーの購入	2021年6月購入予定	福岡水巻看護助産学校
	教具備品の購入	情報処理室パソコン入替	2021年8月購入予定	福岡水巻看護助産学校
	校舎改修	カーペットタイルの張り替え	2021年8月購入予定	福岡水巻看護助産学校
	教具備品の購入	全教室プロジェクターの入替	2021年10月購入予定	武雄看護リハビリテーション学校
	教具備品の購入	人体模型等購入	2021年6月購入予定	武雄看護リハビリテーション学校
教具備品の購入	教職員パソコン入替	2021年8月購入予定	武雄看護リハビリテーション学校	

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
2021年度	校舎新築工事	鉄骨造9階建 11,022.90㎡	2020年10月着工 2021年11月完成予定	令和健康科学大学(仮称)
	体育館新築工事	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	2020年10月着工 2021年11月完成予定	令和健康科学大学(仮称)
	フットサルコート新設工事	路盤t100+透水As舗装t50+人口芝t35	2021年10月着工 2022年3月完成予定	令和健康科学大学(仮称)
	図書購入	4879冊・74誌	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	図書購入	外国雑誌 3誌	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	教具備品の購入	高機能シュミレーター他 32点	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	教具備品の購入	実習備品一式 1150点	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	教具備品の購入	教具備品 26点	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	機器備品の購入	ネットワークシステム備品	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	機器備品の購入	AV設備備品	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	機器備品の購入	カメラ講義記録システム備品	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	教具備品の購入	校具備品 2949点	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	校具備品の購入	校具備品 1034点	2022年1月購入予定	令和健康科学大学(仮称)
	校舎改修工事	鉄骨造6階建 8,557.99㎡	2021年12月着工 2022年8月完成予定	福岡看護専門学校 福岡和白リハビリテーション学院
2022年度	校舎増築工事	鉄骨造3階建 建築面積800.99㎡	2022年3月着工 2023年1月完成予定	八千代リハビリテーション学院
	教具備品等購入	机、椅子、棚等備品	2022年12月購入予定	八千代リハビリテーション学院
2023年度	該当なし			
2024年度	該当なし			
2025年度	該当なし			

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	2023年度	2024年度	完成年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		352,000	682,000	1,016,000	1,335,000
手数料収入		19,010	22,420	25,830	29,200
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		12,000	24,000	26,500	95,000
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		14,800	21,800	30,800	30,800
受取利息・配当金収入		11	11	11	11
雑収入		5,060	5,060	5,060	5,060
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		450,000	700,000	934,500	934,500
その他の収入		28,000	28,000	28,000	28,000
資金収入調整勘定		△ 200,000	△ 450,000	△ 720,000	△ 940,000
前年度繰越支払資金		0	△ 385,453	△ 387,598	△ 274,683
収入の部合計		680,881	647,838	959,103	1,242,888

(支出の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	2023年度	2024年度	完成年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出		507,222	717,706	885,656	885,656
教育研究経費支出		147,844	209,400	216,900	216,900
管理経費支出		57,268	58,330	81,230	81,230
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		204,000	10,000	10,000	10,000
設備関係支出		20,000	10,000	10,000	10,000
資産運用支出		0	0	0	0
その他の支出		150,000	50,000	50,000	50,000
[予備費]					
資金支出調整勘定		△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
翌年度繰越支払資金		△ 385,453	△ 387,598	△ 274,683	9,102
支出の部合計		680,881	647,838	959,103	1,242,888

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	開設年度	2023年度	2024年度	完成年度
			新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	352,000	682,000	1,016,000	1,335,000
		手数料	19,010	22,420	25,830	29,200
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	12,000	24,000	27,500	27,500
		付随事業収入	14,800	21,800	30,800	30,800
		雑収入	5,060	5,060	5,060	5,060
		教育活動収入 計	402,870	755,280	1,105,190	1,427,560
	支出	人件費	508,872	718,476	893,156	893,156
		教育研究経費	297,844	359,400	366,900	366,900
		管理経費	131,268	132,330	155,230	155,230
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出 計		937,984	1,210,206	1,415,286	1,415,286	
教育活動収支差額		△ 535,114	△ 454,926	△ 310,096	12,274	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	11	11	11	11
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	11	11	11	11
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0
教育活動外収支差額		11	11	11	11	
経常収支差額		△ 535,103	△ 454,915	△ 310,085	12,285	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	100	100	100	100
		特別収入 計	100	100	100	100
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別収支差額		100	100	100	100	
〔 予備費 〕						
基本金組入前当年度収支差額		△ 535,003	△ 454,815	△ 309,985	12,385	
基本金組入額合計		△ 220,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	
当年度収支差額		△ 755,003	△ 474,815	△ 329,985	△ 7,615	
前年度繰越収支差額		0	△ 755,003	△ 1,229,818	△ 1,559,803	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 755,003	△ 1,229,818	△ 1,559,803	△ 1,567,418	
(参考)						
事業活動収入 計		402,981	755,391	1,105,301	1,427,671	
事業活動支出 計		937,984	1,210,206	1,415,286	1,415,286	